

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月1日
【中間会計期間】	第56期中(自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)
【会社名】	株式会社オークワ
【英訳名】	OKUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 桑 弘 嗣
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市中島185番地の3
【電話番号】	073(425)2481(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市中島185番地の3
【電話番号】	073(425)2481(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自 2023年 2 月21日 至 2023年 8 月20日	自 2024年 2 月21日 至 2024年 8 月20日	自 2023年 2 月21日 至 2024年 2 月20日
売上高 (百万円)	115,469	116,267	235,038
経常利益 (百万円)	819	313	3,098
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	399	87	1,000
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	438	216	1,878
純資産額 (百万円)	77,811	76,915	78,679
総資産額 (百万円)	135,658	133,380	132,496
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.10	2.01	22.79
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	9.10	2.01	22.79
自己資本比率 (%)	57.1	57.4	59.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,011	4,372	9,692
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,084	3,997	7,942
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	268	4,396	954
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	17,581	12,161	16,182

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年2月21日～2024年8月20日）におけるわが国経済は、インバウンド需要や輸出関連企業を中心とした好業績に支えられ緩やかな回復基調となりました。

一方でウクライナ情勢や中東などの地政学リスクは継続しており資源価格の高騰や急激な円安の進行などに伴い原材料費やエネルギーコストの上昇等は依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、商品の値上げによる消費者の節約志向の高まりに加え、人件費をはじめとした各種コストの増加や人手不足に伴い省力化と生産性の向上に向けた対応を余儀なくされるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社は、年度スローガンを『小さな気づきを行動に移そう みんなで変える より良い売場』とし、従業員一人ひとりが「より良いお店のために」を共通の行動目標とするとともに、多様化するお客様ニーズへの対応等、変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

また、当期は2027年2月期を最終年度とする新たな中期経営計画を開始しており、「業態の再構築」、「店舗の生産性の向上」、「オークワブランドの商品開発拡大」、「マーケティング戦略の構築」、「業務革新によるコスト削減具現化」、「人的資本価値の最大化」、「サステナビリティ経営の深耕」などへの取り組みを行っております。

当期の新規出店につきましては、「スーパーセンター知多店」（愛知県知多市）、「西大和店」（奈良県北葛城郡河合町）の2店舗をそれぞれ7月にオープンいたしました。

連結子会社については、外食の㈱オークフーズは、経済活動の正常化に伴い、外食需要の回復が収益に寄与し増収増益、農産物等の加工・配送を担う㈱サンライズは、販管費の増加により減益となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加し、1,333億80百万円となりました。流動資産では17億32百万円の減少であり、これは主に受取手形及び売掛金が15億63百万円増加した一方、現金及び預金が40億28百万円減少したことによるものであります。固定資産では26億16百万円の増加であり、これは主に有形固定資産の土地が9億89百万円、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が8億23百万円、建物及び構築物（純額）が6億90百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億48百万円増加し、564億65百万円となりました。流動負債では45億28百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が28億21百万円、「その他」に含まれる設備関係電子記録債務が16億25百万円増加したことによるものであります。固定負債では18億79百万円の減少であり、これは主に長期借入金で17億80百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億64百万円減少し、769億15百万円となりました。これは主に自己株式が14億4百万円増加し、利益剰余金が4億83百万円減少したことによるものであります。

経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は1,225億58百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は2億46百万円（前年同期比65.1%減）、経常利益は3億13百万円（前年同期比61.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は87百万円（前年同期比78.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、40億21百万円減少し、121億61百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ26億38百万円減少し、43億72百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が3億円、非資金損益項目の減価償却費が33億7百万円、仕入債務の増加額が28億21百万円であった一方、売上債権の増加額が15億63百万円、棚卸資産の増加額が2億99百万円、法人税等の支払額が2億51百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ10億87百万円減少し、39億97百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が42億21百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43億96百万円（前年同期は2億68百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が21億80百万円、リース債務の返済による支出が2億17百万円、自己株式の取得による支出が14億26百万円、配当金の支払額が5億70百万円であったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年2月21日～ 2024年8月20日	-	45,237	-	14,117	-	14,027

(5) 【大株主の状況】

2024年8月20日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
オークワ共栄会	和歌山県和歌山市中島185 - 3	3,334	7.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,306	7.80
大 桑 埴 嗣	和歌山県和歌山市	3,060	7.22
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	1,643	3.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 1	1,611	3.80
Bermuda Assetment株式会社	和歌山県和歌山市湊通丁北4丁目40番地	1,553	3.66
公益財団法人大桑教育文化振興財団	和歌山県和歌山市中島184 - 3	1,520	3.58
大 桑 啓 嗣	大阪府和泉市	1,219	2.87
大 桑 俊 男	和歌山県和歌山市	1,213	2.86
濱 田 さ だ 系	和歌山県和歌山市	908	2.14
計		19,370	45.70

- (注) 1. オークワ共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。
2. 所有株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 8 月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,859,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,329,400	423,294	
単元未満株式	普通株式 48,497		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		423,294	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 8 月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	2,859,400		2,859,400	6.32
計		2,859,400		2,859,400	6.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年2月21日から2024年8月20日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月20日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,550	12,522
受取手形及び売掛金	6,238	7,801
商品及び製品	10,085	10,384
その他	1,634	2,063
貸倒引当金	8	4
流動資産合計	34,500	32,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,180	46,871
土地	28,314	29,304
その他（純額）	5,988	6,988
有形固定資産合計	80,483	83,163
無形固定資産		
その他	4,094	3,988
無形固定資産合計	4,094	3,988
投資その他の資産		
その他	13,431	13,472
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	13,418	13,459
固定資産合計	97,996	100,612
資産合計	132,496	133,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,875	15,696
短期借入金	4,850	4,850
1年内返済予定の長期借入金	4,360	3,960
未払法人税等	481	435
返金負債	1,306	1,430
契約負債	2,114	2,012
その他	10,335	12,467
流動負債合計	36,323	40,851
固定負債		
長期借入金	11,614	9,834
退職給付に係る負債	72	73
資産除去債務	3,211	3,256
その他	2,595	2,450
固定負債合計	17,493	15,613
負債合計	53,816	56,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月20日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,003	15,000
利益剰余金	50,372	49,888
自己株式	1,608	3,013
株主資本合計	77,885	75,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	530
退職給付に係る調整累計額	40	61
その他の包括利益累計額合計	467	592
新株予約権	38	38
非支配株主持分	289	290
純資産合計	78,679	76,915
負債純資産合計	132,496	133,380

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月21日 至 2023年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月21日 至 2024年 8 月20日)
売上高	115,469	116,267
売上原価	83,532	84,498
売上総利益	31,937	31,768
営業収入		
不動産賃貸収入	1,982	1,982
その他の営業収入	4,068	4,309
営業収入合計	6,050	6,291
営業総利益	37,987	38,060
販売費及び一般管理費	37,281	37,814
営業利益	706	246
営業外収益		
持分法による投資利益	42	2
リサイクル材売却収入	33	25
受取配当金	37	39
その他	50	54
営業外収益合計	163	122
営業外費用		
支払利息	41	46
その他	9	9
営業外費用合計	51	55
経常利益	819	313
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取補償金	20	
投資有価証券売却益		68
その他	5	
特別利益合計	27	69
特別損失		
固定資産除却損	81	23
賃貸借契約解約損	14	52
その他	10	5
特別損失合計	106	81
税金等調整前中間純利益	740	300
法人税等	328	209
中間純利益	412	91
非支配株主に帰属する中間純利益	13	4
親会社株主に帰属する中間純利益	399	87

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月21日 至 2023年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月21日 至 2024年 8 月20日)
中間純利益	412	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	104
退職給付に係る調整額	23	20
その他の包括利益合計	26	125
中間包括利益	438	216
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	425	212
非支配株主に係る中間包括利益	13	4

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月21日 至 2023年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月21日 至 2024年 8 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	740	300
減価償却費	3,314	3,307
受取利息及び受取配当金	37	41
支払利息	41	46
投資有価証券売却損益（ は益 ）		62
固定資産売却損益（ は益 ）	0	0
売上債権の増減額（ は増加 ）	817	1,563
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	407	299
未収入金の増減額（ は増加 ）	1,033	222
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,541	2,821
その他	744	105
小計	7,152	4,625
利息及び配当金の受取額	37	41
利息の支払額	43	42
法人税等の支払額	136	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,011	4,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,941	4,221
固定資産の売却による収入	135	63
投資有価証券の売却による収入		243
貸付金の回収による収入		20
敷金及び保証金の差入による支出	149	202
敷金及び保証金の回収による収入	113	116
その他	242	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,084	3,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	
長期借入金の返済による支出	1,803	2,180
リース債務の返済による支出	354	217
配当金の支払額	570	570
自己株式の取得による支出	0	1,426
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	268	4,396
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	2,194	4,021
現金及び現金同等物の期首残高	15,386	16,182
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,581	12,161

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。

仕入債務等に対する保証

	前連結会計年度 (2024年 2月20日)	当中間連結会計期間 (2024年 8月20日)
(株)パーティハウス	5百万円	5百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)
従業員給与手当	14,321百万円	14,741百万円
賃借料	3,798 "	3,752 "
水道光熱費	2,550 "	2,571 "
減価償却費	3,103 "	3,109 "
支払手数料	2,869 "	2,918 "
退職給付費用	187 "	178 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)
現金及び預金	17,938百万円	12,522百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	353 "	357 "
担保に供している定期預金	3 "	3 "
現金及び現金同等物	17,581百万円	12,161百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5月16日 定時株主総会	普通株式	570	13.00	2023年 2月20日	2023年 5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月 3日 取締役会	普通株式	570	13.00	2023年 8月20日	2023年10月18日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月15日 定時株主総会	普通株式	570	13.00	2024年 2月20日	2024年 5月16日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月 1日 取締役会	普通株式	550	13.00	2024年 8月20日	2024年10月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)及び当中間連結会計期間

(自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)

当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであり開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月21日 至 2024年 8月20日)
スーパーマーケット事業		
商品の販売(売上高)	114,842	115,603
その他(営業収入)	4,068	4,309
その他		
外食事業(売上高)	627	663
顧客との契約から生じる収益	119,538	120,576
スーパーマーケット事業		
その他の収益	1,982	1,982
外部顧客への営業収益	121,520	122,558

(注) 1. その他(営業収入)の主なものは、物流センター等利用手数料収入であります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月21日 至 2023年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月21日 至 2024年 8 月20日)
(1) 1 株当たり中間純利益	9円10銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	399	87
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	399	87
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,881	43,329
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	9円10銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(2024年2月21日から2025年2月20日まで)中間配当について、2024年10月1日開催の取締役会において、2024年8月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	550百万円
1 株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年10月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月1日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの2024年2月21日から2025年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年2月21日から2024年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の2024年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。